

平成22年度当初予算(案)

平成22年2月5日

1. 当初予算(案)の概要

一般会計予算額

658,131,000千円

前年度予算比 0.4%

H21予算額 : 661,073,000千円 101.1%

H20予算額 : 653,731,000千円 100.1%

(参考) 地財計画 0.5%

(1) 歳入関係

・ 県税収入	1,810億円	(H21 2,205億円	17.9%)
・ 地方交付税	1,338億円	(" 1,246億円	+7.4%)
・ 県債発行額	1,174億円	(" 954億円	+23.1%)
臨時財政対策債	782億円	(" 505億円	+54.9%)
通常債	322億円	(" 379億円	15.0%)
退職手当債	70億円	(" 70億円	±0.0%)
・ 経済対策関連基金 繰入金	218億円	(" 40億円	+451.3%)
・ 県債依存度	17.8%	(" 14.4%)	
通常債の県債依存度	4.9%	(" 5.7%)	

(2) 歳出関係

・ 人件費	2,369億円	(H21 2,403億円	1.4%)
退職手当	208億円	(" 217億円	3.9%)
退職手当除き	2,161億円	(" 2,186億円	1.1%)
・ 公債費	893億円	(" 867億円	+2.9%)
・ 補助公共事業	313億円	(" 583億円	46.3%)
・ 単独公共事業	499億円	(" 365億円	+36.9%)
交付金事業	295億円	(" 166億円	+77.6%)
" 以外	204億円	(" 199億円	+2.9%)

(3) 基金残高

・ 財政調整基金	0.1億円	(H21 0.4億円)	
・ 減債基金	0.2億円	(" 1億円)	
(満期一括償還県債の償還に備えた積立金を除く)			

(4) 県債残高

・ H22年度末	1兆745億円		
	(H21年度末 1兆283億円	+462億円)	
臨時財政対策債除き	7,781億円		
	(H21年度末 7,997億円	216億円)	

2. 予算編成に当たっての背景

我が国経済の最近の動向

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方で、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクも引き続き存在している。

本県経済の状況

県内経済も、依然厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが継続してみられる。

個人消費は弱い動きとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられ、また、21年度の設備投資は減少見込みとなっているものの、生産活動は持ち直してきつつある。

一方、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、昨年12月の本県の有効求人倍率は0.55倍で、引き続き低水準で推移している。

本県の財源状況

厳しい景気の状況を受け、県税収入が21年度当初予算額と比較して400億円近い減少となる見込みである。地方交付税は増額が期待できるものの、なお多額な財源不足に対して、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債が大幅に増額となる見込みである。一方で、財政調整基金など繰り入れ可能な財源は減少するなど、引き続き厳しい財政運営を強いられる状況となっている。

3. 予算編成に当たっての基本方針

基本的な考え方

厳しい経済状況を踏まえ、引き続き「景気・雇用対策」を中心としつつ、県民の安心・安全な暮らしを確保するために、真に必要な予算については積極的に対応する。

そのための財源確保策として、歳入では、引き続き積極的に自主財源の増額・確保に努めるとともに、歳出においては、事業評価を通じて事業の見直しを徹底的に行うほか、職員給与の削減を含む経常的な経費の削減に一層努めることにより、新たな取り組みに必要な財源を生み出す。

それによって、基本政策である「はばたけ群馬構想」の実現に向け、できる限り着実に前進していく。

21年度2月補正と一体となった予算編成

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づく国の2次補正予算に伴う事業や、通常予算に係る追加事業等の確保に努めることにより、平成22年度当初予算と一体となった平成21年度2月補正予算編成を行い、必要な事業量の確保や切れ目のない予算の執行に最大限配慮する。

予算編成の3つの柱

県政改革の一層の推進

- (ア) 事業評価を反映しすべての事業の見直しを徹底的に行うとともに、適正な組織・定員管理や、給与の抑制などの行財政改革により、新たな取り組みに必要な財源を生み出す。
- (イ) 資産の圧縮と有利子借入金の償還を進めるなど、木材価格の大幅な下落により、長期債務の返済が困難となっている林業公社の抜本的な改革に取り組む。
- (ウ) 長期間遊休地化し、地域発展の妨げとなっていた元総社用地について、住宅供給公社と協力して住宅整備等による活用を進める。
- (エ) 全庁的な政策調整・政策立案機能を強化するため、企画部内に総合政策室を新たに設置する。
- (オ) 未利用県有地の売却や貸付、広告の掲出、施設命名権の売却、自動販売機の設置など、引き続きありとあらゆる方法で、積極的に自主財源の増額・確保に努める。

県民生活の安心・安全の確保

- (ア) 医師確保対策として、修学資金貸与枠の拡大や適正受診の啓発事業を行うなど、医学生や研修医、病院勤務医に対する支援により、県内への医師の誘導・定着に取り組む。
- (イ) 看護師確保対策として、修学資金の貸与枠を拡大するほか、県立病院においては看護師を41名増員して夜間勤務等の勤務条件を改善する。
- (ウ) 県立小児医療センターのNICU（新生児集中治療室）を12床から15床へ増床して、母体・新生児救急搬送の受入率向上を図る。
- (エ) 平成24年の開院に向けて新築移転工事が始まる総合太田病院に対して、救急医療や周産期医療、災害時医療など政策医療分野の充実に対して支援を行う。
- (オ) 県と群馬大学が共同で整備した重粒子線治療施設で、本年夏頃を目途に治療が開始されることから、治療を受ける県民の負担を軽減するための利子補給制度を創設する。
- (カ) 昨年発生した新型インフルエンザへの対策を継続するとともに、第一種感染症指定医療機関施設に対する補助など強毒性のインフルエンザ発生時に備えた準備も同時に実施する。
- (キ) 認知症患者への診断、治療、介護等の体制充実を図るため、中核機関となる認知症疾患医療センターを県内7か所に設置する。
- (ク) 介護職員等の確保のため、県独自のキャリアアップ制度や、潜在的な有資格者の再就業促進、新たな人材の確保・定着の支援など、各種の施策を行う。
- (ケ) いじめ、不登校、児童生徒の心の問題などの改善するため、スクールカウンセラーを大幅に増員し、相談支援体制を整備する。
- (コ) 県民生活の安心・安全を守るため、警察官を16人増員する。
- (サ) 地球温暖化の防止対策として、太陽光発電の普及を促進するため、設備設置経費への補助を拡大する。

県内経済の活力向上

- (ア) 本年10月に本県で開催される全国育樹祭や、平成23年の群馬デスティネーションキャンペーンに向けて、ぐんまの魅力を総合的にアピールする取組みを強化するなど、あらゆる機会を捉えて、群馬のイメージアップに取り組む。
- (イ) 景気対策として、制度融資の融資枠を確保し中小企業の資金繰りを支援するほか、企業立地の積極的な推進や、県内企業のものづくり人材育成への支援を行うなど、地域経済の活性化を図る。
- (ウ) 雇用対策として、基金事業を活用した雇用の創出や求職者に対する総合支援などに、しっかりと取り組むほか、高校新卒者の雇用対策を実施する。
- (エ) 近年被害が拡大している有害鳥獣への抜本的対策を講じるため、「鳥獣被害対策支援センター」を新設するとともに、市町村への支援を大幅に拡充する。

- (オ) 県産材の利用拡大のため、県産材住宅の建設への助成や、北部県産材センターの設備整備に対する補助などを行う。
- (カ) 県産農産物のブランド力を強化するため、生産から販売までを総合的に推進する協議会を設置し消費者の視点を重視した販売戦略を展開するとともに、「野菜王国・ぐんま」の強化総合対策、肉牛振興、間伐促進の強化など、農業・林業を総合的に支援する。
- (キ) 幹線道路など社会基盤の整備を進めるための公共事業予算を確保する。
- (ク) ハッ場ダム関連事業は本体工事負担金、生活再建事業など必要額をすべて計上し、国に対して強力に工事促進を求める。
- (ケ) 汚水処理人口普及率の向上を目指す「汚水処理ステップアッププラン」では、合併処理浄化槽の設置費補助について市町村への補助単価を大幅に引き上げる。
- (コ) 赤城山振興、つつじが岡公園リニューアルなど、地域の振興を図る。

4. 重点項目

(1) 県政改革の一層の推進

< 予算・内容の見直し >

長期的な課題の解決に向けた取組み

- ・ 林業公社の抜本的な改革に向けた取組み
- ・ 元総社用地の活用

行財政改革の推進

- ・ 事業評価を反映し、全ての事業を見直し
- ・ 適正な組織・定員管理
- ・ 収入証紙制度の見直し（新規）
- ・ 公共施設のあり方検討を反映した施設運営
- ・ 給与抑制措置の拡大
- ・ 県単補助金の見直し

自主財源の増額確保

- ・ 未利用地売却の推進
- ・ 広告掲載
- ・ 財産貸付（自動販売機設置場所貸付など）
- ・ ネーミングライツの売却

県政執行体制の強化

- ・ 企画機能の強化（総合政策室）
- ・ 特定課題への対応強化（群馬デスティネーション推進室、鳥獣被害対策支援センターなど）

(2) 県民生活の安心・安全の確保

医療の確保

- ・ 医師確保対策（一部新規）
- ・ 重粒子線治療費負担軽減（新規）
- ・ がん対策（一部新規）
- ・ 総合太田病院の整備に対する財政支援（新規）
- ・ 看護師等修学資金貸与（拡大）
- ・ 新型インフルエンザ等対策（一部新規）
（第一種感染症指定医療機関整備など）
- ・ 認知症疾患医療センター整備（拡充）
- ・ 精神医療センター医療観察法小規模病棟整備（新規）
- ・ 小児医療センターNICU増床整備（新規）

福祉の充実

- ・ 地域生活定着支援センター運営委託（新規）
- ・ 介護人材確保対策（一部新規）
- ・ 老人福祉施設対策・介護老人保健施設対策
- ・ 障害者グループホーム等整備推進（拡充）
- ・ 高次脳機能障害対策（拡充）

子育て支援

- ・ 子ども医療費補助
- ・ 総合的な少子化対策推進（一部新規）
- ・ 保育所乳児受入支援（新規）
- ・ 児童一時保護所・児童養護施設整備（一部新規）
- ・ 安心こども基金事業（一部新規）

環境問題への取り組み

- ・住宅用太陽光発電設備等導入推進
- ・尾瀬学校
- ・地球温暖化対策新実行計画策定（新規）
- ・県有林整備パートナー事業（新規）

治安・生活環境の安心・安全

- ・地上デジタル放送共聴施設整備費補助（一部新規）
- ・消費者行政活性化基金事業
- ・事業者・大学と連携した県民防犯推進（新規）
- ・交番・駐在所新改築整備

交通安全・交通環境の整備

- ・交通安全施設整備
- ・中小私鉄等振興
- ・地方バス路線対策

(3) 県内経済の活力向上

景気対策・中小企業対策・企業誘致

- ・制度融資
- ・プレゼンテーションぐんま
- ・企業誘致推進補助金
- ・群馬ものづくり改善インストラクタースクール（新規）

雇用対策

- ・ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出基金事業（拡充）
- ・高校新卒者の雇用対策（新規）
- ・若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）
- ・求職者総合支援対策（拡充）

ぐんまのイメージアップ

- ・DESTINATIONキャンペーン推進
- ・全国育樹祭開催
- ・「ぐんまちゃん」による群馬のイメージアップ（拡充）
- ・海外観光物産フェア（新規）
- ・千客万来支援

地域の振興

- ・赤城山振興策検討
- ・県立赤城公園施設整備
- ・つつじが岡公園リニューアル（新規）
- ・新たな過疎対策方針・計画策定（新規）
- ・いきいき山村ぐらし支援（新規）
- ・世界遺産登録推進

教育・文化・スポーツの振興

- ・高校の授業料実質無償化（新規）
- ・伝統文化継承事業（拡充）
- ・世界遺産アンコールワット展開催（新規）
- ・県立学校耐震化推進
- ・わかばプラン（拡充）
- ・児童生徒の心のケアシステム推進（スクールカウンセラー）（拡充）
- ・第65回国民体育大会関東ブロック大会開催（新規）
- ・伊香保リンク屋内第1リンク改修

農業・林業の振興

- ・有害鳥獣対策（拡充）
- ・森林獣害防止対策（被害木処理支援）（新規）
- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（一部新規）
- ・農業農村応援（一部新規）
- ・家畜排せつ物臭気対策（新規）
- ・畜産環境改善新技術創出（新規）
- ・農業技術センター施設整備
- ・遺伝子組換えカイコ実用化推進
- ・ぐんまの木で家づくり支援
- ・県産材利用拡大緊急対策（新規）（北部県産材センター整備費補助）
- ・就農留学（拡充）

幹線道路などの社会基盤整備の充実

- ・公共事業予算の確保
- ・ハッ場ダム関連
- ・汚水処理人口普及率ステップアッププラン
- ・交通施設バリアフリー化推進
- ・ステーション整備

5. 財源構成

区 分	予 算 額 千円	前年当初比 %	構 成 比 %	備 考
県 税	(220,500,000) 181,000,000	(84.2) 82.1	(33.4) 27.5	
地方消費税清算金	(40,100,000) 36,500,000	(104.1) 91.0	(6.1) 5.6	
地方譲与税	(16,275,000) 24,018,000	(463.0) 147.6	(2.5) 3.6	
地方交付税	(124,600,000) 133,800,000	(102.5) 107.4	(18.8) 20.3	
国庫支出金	(75,194,365) 77,023,092	(103.3) 102.4	(11.4) 11.7	
県 債	(95,400,000) 117,400,000	(134.0) 123.1	(14.4) 17.8	
臨時財政対策債	(50,500,000) 78,200,000	(202.0) 154.9	(7.6) 11.8	
退職手当債	(7,000,000) 7,000,000	(100.0) 100.0	(1.1) 1.1	
通常債	(37,900,000) 32,200,000	(96.7) 85.0	(5.7) 4.9	
諸 収 入	(17,342,993) 17,698,089	(90.6) 102.0	(2.6) 2.7	
そ の 他	(71,660,642) 70,691,819	(110.3) 98.6	(10.8) 10.8	
計	(661,073,000) 658,131,000	(101.1) 99.6	(100.0) 100.0	
内	(345,969,635) 302,099,908	(90.8) 87.3	(52.3) 45.9	
自主財源				
訳	(315,103,365) 356,031,092	(115.5) 113.0	(47.7) 54.1	
依存財源				

- (注) 1 計数整理の結果、異動することがあります。
2 予算額、当初比、構成比欄の()は、前年度の数値です。
3 依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債です。
4 自主財源は、依存財源以外の財源です。

6. 歳出予算の概要(性質別予算額)

区 分	予 算 額 千円	前年当初比 %	構 成 比 %	備 考
義務的経費	(341,290,847) 341,105,993	(100.8) 99.9	(51.6) 51.8	
人件費	(240,267,897) 236,934,775	(99.0) 98.6	(36.3) 36.0	
退職手当	(21,659,332) 20,815,368	(107.6) 96.1	(3.3) 3.2	
退職手当除き	(218,608,565) 216,119,407	(98.3) 98.9	(33.0) 32.8	
扶助費	(14,272,490) 14,890,450	(106.7) 104.3	(2.2) 2.2	
公債費	(86,750,460) 89,280,768	(105.1) 102.9	(13.1) 13.6	
投資的経費	(120,540,633) 105,481,386	(104.6) 87.5	(18.2) 16.0	
補助公共事業	(58,256,922) 31,271,754	(98.4) 53.7	(8.8) 4.8	
単独公共事業	(36,505,704) 49,963,201	(109.6) 136.9	(5.5) 7.6	・交付金事業 29,474,570千円(177.6%) ・" 以外 20,488,631千円(102.9%)
その他の建設事業	(25,778,007) 24,246,431	(113.5) 94.1	(3.9) 3.6	
補助費等	(156,720,245) 167,450,732	(100.5) 106.8	(23.7) 25.4	
貸付金	(5,259,114) 5,082,922	(78.3) 96.6	(0.8) 0.8	
その他	(37,262,161) 39,009,967	(99.5) 104.7	(5.7) 6.0	
合 計	(661,073,000) 658,131,000	(101.1) 99.6	(100.0) 100.0	

(注) 1 計数整理の結果、異動することがあります。

2 予算額、前年当初比、構成比欄の()は、前年度の額、率です。

平成22年度当初予算 財源構成

平成21年度

661,073,000 千円

県 税 2,205億円
地方消費税清算金 401億円
地方譲与税 163億円
国庫支出金 752億円
地方交付税 1,246億円
臨時財政対策債 505億円
退職手当債 70億円
通常債 379億円
諸収入 173億円
基金取崩 187億円 (財調137億、減債50億)
経済対策関連基金繰入金 40億円
その他の歳入 489億円

県債
954億円

平成22年度

658,131,000 千円
99.6%

県 税 1,810億円 (前年比 395億円) (" 17.9%)
地方消費税清算金 365億円 (前年比 36億円、9.0%)
地方譲与税 240億円 (前年比+77億円、+47.6%)
国庫支出金770億円 (前年比+18億円) (" +2.4%)
地方交付税 1,338億円 (前年比+92億円) (" +7.4%)
臨時財政対策債 782億円 (前年比+277億円) (" +54.9%)
退職手当債 70億円
通常債 322億円 (前年比 57億円、15.0%)
諸収入 177億円
基金取崩 178億円 (財調79億、減債99億)
経済対策関連基金繰入金 218億円 (前年比+178億円、+451.3%)
その他の歳入 311億円

県債
1,174億円
(前年比+220億円)
(" +23.1%)

平成22年度当初 歳出予算性質別内訳

平成21年度

661,073,000 千円

平成22年度

658,131,000 千円

99.6%

平成21年度	平成22年度
退職手当 217億円	退職手当 208億円 (前年比 3.9%)
退職手当除き 2,186億円	退職手当除き 2,161億円 (前年比 1.1%)
人件費 2,403億円	人件費 2,369億円 (前年比 1.4%)
扶助費 143億円	扶助費 149億円(前年比 + 4.3%)
公債費 867億円	公債費 893億円 (前年比 + 2.9%)
補助公共事業 583億円	補助公共事業 313億円 (前年比 46.3%)
単独公共(交付金事業) 166億円	単独公共(交付金事業) 295億円(前年比 + 77.6%)
" (" 以外) 199億円	" (" 以外) 204億円 (前年比 + 2.9%)
その他投資的経費 258億円	その他投資的経費 242億円
貸付金 52億円	貸付金 51億円
補助費等 1,567億円	補助費等 1,675億円
その他 373億円	その他 390億円